平成18年９月期　　決算短信(連結)

平成18年10月31日

上場会社名　株式会社　フルキャスト　　上場取引所　東
コード番号　４８４８　　本社所在都道府県　東京都
(URL　http://www.fullcast.co.jp)
代　表　者　代表取締役　会長　兼　社長　平野　岳史
問合せ先責任者　取締役　執行役員　管理本部長
上口　康　TEL(03)3780－9507
決算取締役会開催日　平成18年10月31日
米国会計基準採用の有無　無

１.18年 ９月期の連結業績 (平成17年10月１日～平成18年９月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月期	90,163	34.1	4,715	3.4	4,550	△1.3
17年 9月期	67,212	35.3	4,560	40.1	4,611	40.0

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年 9月期	2,942	56.1	10,757	95	10,736	22	21.9	15.2	5.0
17年 9月期	1,885	24.7	6,896	52	―		16.1	21.9	6.9

(注) 1.持分法投資損益　18年 ９月期　36百万円　17年 ９月期　９百万円
2.期中平均株式数(連結)　18年 ９月期　273,503株　17年 ９月期　273,312株
3.会計処理方法の変更　無
4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 9月期	37,180	17,278	38.9	52,835	11
17年 9月期	22,556	12,377	54.9	45,286	05

(注) 1.期末発行済株式数(連結)　18年９月期　273,689株　17年９月期　273,312株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月期	2,567	△3,548	6,719	11,906
17年 9月期	1,463	△1,238	△218	6,097

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　21社　持分法適用非連結子会社数　０社　持分法適用関連会社数　２社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　13社　(除外)　３社　持分法(新規)　２社　(除外)　１社

２.19年 ９月期の連結業績予想 (平成18年10月１日～平成19年９月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,100	3,100	1,650
通期	116,000	7,000	3,700

(参考) １株当たり予想当期純利益 (通期)　13,478円19銭

(注)　上記記載金額は、百万円未満を四捨五入により表示しております。
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の９ページを参照してください。

平成18年９月期　決算短信　添付資料　目次

１．経営成績　Ｐ３
（１）連結業績ハイライト　Ｐ３
連結業績　Ｐ３
（２）経営成績及び財政状況　Ｐ４
①概況　Ｐ４
②セグメント別の業績説明　Ｐ４
（３）事業の種類別のセグメントの業績　Ｐ７
①通期業績　Ｐ７
②第４四半期業績　Ｐ８
（４）連結業績予想　Ｐ９
（５）財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報　P11
《参考》
（１）キャッシュ・フロー指標のトレンド　P12
（２）四半期毎の連結業績の推移　P13
（３）四半期毎のセグメント別業績の推移　P14
（４）業績の推移(連結)　P17
（５）貸借対照表解説（連結）　P18
（６）設備投資の状況　P18

２．企業集団の状況　P19
事業系統図　P20
関係会社の状況　P21
３．経営方針　P22
（１）経営の基本方針　P22
（２）利益配分に関する基本方針　P22
（３）投資単位の引下げに関する考え方および方針　P22
（４）目標とする経営指数　P23
（５）中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題　P23
（６）事業等のリスク　P24
４．生産、受注及び販売の状況　P29

５．連結財務諸表等　P30
（１）連結財務諸表　P30
①連結貸借対照表　P30
②連結損益計算書　P33
③連結剰余金計算書　P35
④連結株主資本等変動計算書　P35
⑤連結キャッシュ・フロー計算書　P36
・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　P38
・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更　P41
連結貸借対照表関係　P41
連結損益計算書関係　P42
連結株主資本等変動計算書関係　P44
連結キャッシュ・フロー計算書関係　P45
有価証券関係　P48
退職給付関係　P50
税効果会計関係　P51
セグメント情報　P52
１株当たり情報　P55
重要な後発事象　P56

６．個別財務諸表の概要　P58
（１）財務諸表等　P59
①貸借対照表　P59
②損益計算書　P62
③利益処分計算書　P63
④株主資本等変動計算書　P64
・重要な会計方針　P65
・重要な会計方針の変更　P66
・注記事項　P66
貸借対照表関係　P66
損益計算書関係　P67
株主資本等変動計算書関係　P68
税効果会計関係　P68
１株当たり情報　P69

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、予見できない要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要因としては、（1）当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

平成 18 年 10 月 31 日

会社名　　株式会社 フ ル キ ャ ス ト
代表者名　　代表取締役会長兼社長 平 野 岳 史
（コード番号　４８４８　　東証第一部）
問い合わせ先　取締役　執行役員
管理本部長　　上　口　　康
電 話 番 号　０３－３７８０－９５０７

平成18年９月期　連結業績概要

本日開催の取締役会におきまして、平成18年９月期　連結業績（平成17年10月１日～平成18年９月30日）が確定いたしましたのでご報告いたします。

１．経営成績

（1）連結業績ハイライト

売上高は前期比34.1%増、営業利益は大幅な拠点出店増により伸び悩み前期比3.4%増、当期純利益は前期比56.1%増。

連結業績
当期：平成18年９月期(平成17年10月１日～平成18年９月30日)
前期：平成17年９月期(平成16年10月１日～平成17年９月30日)

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率(%)
売上高	90,163	67,212	34.1
営業利益	4,715	4,560	3.4
営業利益率（%）	5.2	6.8	―
経常利益	4,550	4,611	△1.3
当期純利益	2,942	1,885	56.1
1株当たり当期純利益（円）	10,757.95	6,896.52	56.0

(注)　**１．経営成績**に記載しております前年同期比は、次の算式により計算しております。

$$\text{前年同期比増減\%} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

（2）経営成績及び財政状況

①概況

当期における雇用環境は、企業収益の改善に伴い雇用の過剰感が解消し、人材の不足感が高まる状況でありました。このため企業における人材アウトソーシングニーズは、業種・業態を超えて堅調に推移いたしました。

当社グループは人材採用の強化に努め、企業のニーズを的確に捉えたことから、既存顧客の受注増加に加え新規顧客からも受注を獲得し、過去最高の連結売上高を達成いたしました。

また当期は、Ｍ＆Ａの推進(注１)により総合人材サービス企業としての事業規模と分野の拡大を進め、全ての人材サービスの要望に対し応えていく「ワンストップ・トータルソリューション」のサービス体制強化を図りました。

しかし利益面では、スポット事業において地方拠点の業績が伸長したものの首都圏に出店した新規拠点の営業体制の整備が遅れたことから影響を受けました。同時に、ファクトリー事業において就業者の確保が予想を下た回ったこと、さらにはオフィス事業におけるコールセンター部門(注２)の業績不振や知名度向上のための広告宣伝費の増加などにより、営業利益は微増にとどまりました。

経常利益は、開業費、株式交付費が発生したことなどにより減益となりました。

連結業績は、売上高90,163百万円（前年同期比34.1％増）、営業利益4,715百万円（同3.4％増）、経常利益4,550百万円（同1.3％減）となりました。また、当期純利益については、子会社の上場(注３)等に伴う持分変動益398百万円を計上したことなどにより、2,942百万円（同56.1％増）となりました。

（注）１　主たるＭ＆Ａ　平成17年10月　アジアパシフィックシステム総研㈱を子会社化
平成18年５月　日本相互警備保障㈱を完全子会社化
（平成18年10月1日より社名を㈱フルキャストアドバンスに変更）
平成18年７月　㈱フルキャストマーケティングを完全子会社化
２　コールセンター部門につきましては、平成18年２月28日に㈱フルキャストテレマーケティングの全保有株式を合弁先に譲渡いたしました。
３　㈱フルキャストテクノロジーは、平成17年10月21日にジャスダック証券取引所へ上場いたしました。

②セグメント別の業績概況

スポット事業

スポット事業の売上高は、アウトソーシングニーズが事業規模の大小を問わず堅調に推移したことや、業種別では物流関連業務やセールス・プローモーション業務の受注が多かったことなどから伸長いたしました。しかし、首都圏において、拠点数を急増させましたが、営業体制の整備が遅れたことから、売上高計画は未達となりました。

利益面では、東北楽天イーグルスのホーム球場である県営宮城球場のネーミングライツ（命名権）取得効果による全国的な知名度向上などにより、前期に出店した地方拠点の収益力が高まり増益に寄与いたしました。

売上高は49,982百万円（前年同期比25.7％増）、営業利益は3,931百万円（同12.0％増）となりました。

なお、当期末の拠点数は、前期末より76拠点増加し、388拠点となっております。

オフィス事業

オフィス事業の売上高は、短期の人材派遣需要が堅調に推移したことや、就職支援事業において、官公庁からの受注が増加したことなどから伸長いたしました。
さらには、平成18年７月に完全子会社化した㈱フルキャストマーケティングの収益が業績に寄与いたしました。

利益面では、㈱フルキャストＨＲ総研(注３)における業務効率化により、一般管理費の増加が抑制され、人材サービス部門は増益となりました。しかし、コールセンター部門の業績不振が利益を圧迫し、減益となりました。

売上高は7,377百万円（前年同期比41.6%増）、営業利益は363百万円（同19.5%減）となりました。

なお、当期末の拠点数は、前期末より19拠点増加し、38拠点となっております。

ファクトリー事業

ファクトリー事業の売上高は、自動車向け工場ラインに対応する就業者の確保が予想を下まわったことから、強い引き合いに反し、自動車製造業からの受注は横ばいとなりました。しかし、機械製造、ＩＴ家電製造などの幅広い業種からの受注が堅調に伸長したことから、増収となりました。

利益面では、従来以上の費用削減に努めましたが、就労者の採用強化により求人費増加が利益を圧迫し減益となりました。

売上高は16,135百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は475百万円（同14.5%減）となりました。

なお、当期末の拠点数は、前期末より４拠点増加し、52拠点となっております。

テクノロジー事業

テクノロジー事業の売上高は、企業の将来的な事業拡大と市場競争力強化のための開発投資が拡大により、設計・開発技術に特化した技術者派遣が伸長し、さらには金融ならびに通信業界からのシステム開発の受注増により伸長いたしました。

利益面では、技術者派遣における平均契約単価の上昇、ならびにシステム開発のプロジェクト管理体制の強化による収益力の向上などにより大幅な増益を達成いたしました。

また、平成17年10月より子会社化したアジアパシフィックシステム総研㈱の収益が業績に寄与しております。

売上高は15,169百万円（前年同期比96.8%増）、営業利益、918百万円（同45.9%増）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、平成18年４月に㈱フルキャストスポーツの株式を売却し、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更したことによる減収があったものの、日本相互警備保障㈱(注４)を平成18年５月に完全子会社化したことにより伸長いたしました。

利益面では、日本相互警備保障㈱の業務効率化が遅れたこと、ならびに平成18年３月にフリーター・ニート対象のビジネス基礎スクールを開校した㈱フルキャストグローイングスクールの運営費用が加算されたことなどにより減益となりました。

売上高は1,500百万円（前年同期比97.9%増）、営業損失は75百万円（前年同期は51百万円の営業利益）となりました。

(注) 1 当社グループの事業再編に伴い、平成18年９月期より「スポット事業」「オフィス事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「その他事業」の５セグメントに変更し、平成17年９月期に「スポット事業」に含めておりましたオフィス系人材サービス事業と「その他事業」に含めておりましたコールセンター事業を「オフィス事業」に計上しております。

2 セグメント業績における前年同期比較につきましては、前期業績を平成18年９月期のセグメント区分に組み替えて比較をしております。

3 平成17年10月1日に㈱フルキャストオフィスサポートと㈱ヒューマンリソーセス総合研究所を合併し、社名を㈱フルキャストＨＲ総研に変更いたしました。

4 日本相互警備保障㈱は、平成18年10月１日より社名を㈱フルキャストアドバンスに変更いたしました。

（3）事業の種類別セグメントの業績

①通期業績

当期：平成18年９月期(平成17年10月１日～平成18年９月30日)
前期：平成17年９月期(平成16年10月１日～平成17年９月30日)

スポット事業　（単位：百万円）

	当期	前期	増減率(%)
売上高	49,982	39,749	25.7
営業利益	3,931	3,510	12.0
営業利益率（%）	7.9	8.8	―

オフィス事業

	当期	前期	増減率(%)
売上高	7,377	5,211	41.6
営業利益	363	452	△19.5
営業利益率（%）	4.9	8.7	―

ファクトリー事業

	当期	前期	増減率(%)
売上高	16,135	13,787	17.0
営業利益	475	555	△14.5
営業利益率（%）	2.9	4.0	―

テクノロジー事業

	当期	前期	増減率(%)
売上高	15,169	7,707	96.8
営業利益	918	629	45.9
営業利益率（%）	6.1	8.2	―

その他事業

	当期	前期	増減率(%)
売上高	1,500	758	97.9
営業利益又は損失(△)	△75	51	―
営業利益率（%）	△5.0	6.7	―

(注)　前期ならびに前第４四半期につきましては、平成18年９月期の事業セグメント区分に組み替えております。

セグメント別の業績説明

①セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

②セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

③セグメント営業利益率は、上記を②÷①にて算出したものを記載しております。

②第４四半期業績

当第４四半期：平成18年９月期第４四半期(平成18年７月１日～平成18年９月30日)
前第４四半期：平成17年９月期第４四半期(平成17年７月１日～平成17年９月30日)

連結　（単位：百万円）

	当第４四半期	前第４四半期	増減率(%)
売上高	25,954	18,240	42.3
営業利益	1,851	2,062	△10.2
営業利益率（%）	7.1	11.3	―
経常利益	1,796	2,101	△14.5
第４四半期純利益	1,088	1,071	1.7
1株当たり第４四半期純利益（円）	3,977.25	3,917.39	1.5

スポット事業

	当第４四半期	前第４四半期	増減率(%)
売上高	14,004	10,509	33.3
営業利益	1,333	1,341	△0.6
営業利益率（%）	9.5	12.8	―

オフィス事業

	当第４四半期	前第４四半期	増減率(%)
売上高	2,841	1,757	61.7
営業利益	208	204	1.7
営業利益率（%）	7.3	11.6	―

ファクトリー事業

	当第４四半期	前第４四半期	増減率(%)
売上高	4,421	3,468	27.5
営業利益	145	211	△31.1
営業利益率（%）	3.3	6.1	―

テクノロジー事業

	当第４四半期	前第４四半期	増減率(%)
売上高	3,988	2,261	76.4
営業利益	401	437	△8.2
営業利益率（%）	10.0	19.3	―

その他事業

	当第４四半期	前第４四半期	増減率(%)
売上高	700	245	185.8
営業利益又は損失(△)	△23	65	―
営業利益率（%）	△3.2	26.5	―

（4）連結業績予想

平成19年９月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年９月30日）　（単位：百万円）

	平成19年９月期 予　想	平成18年９月期 実　績	増減率(%)
売　上　高	116,000	90,163	28.7
スポット事業	64,300	49,982	28.6
オフィス事業	11,600	7,377	57.2
ファクトリー事業	19,300	16,135	19.6
テクノロジー事業	17,550	15,169	15.7
その他事業	3,250	1,500	116.7
営業利益	7,000	4,715	48.4
経常利益	7,000	4,550	53.8
当期純利益	3,700	2,942	25.8
１株当り当期純利益	13,478.19	10,757.95	25.3

（注）平成19年９月期の１株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$\text{１株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成18年９月期想定期中平均株式数※}}$$

※ 想定期中平均株式数は、ストック・オプションの権利行使による増加を想定し算出しております。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

①スポット事業

受注動向

・業種・業態を問わず人材のアウトソーシングニーズは堅調に推移すると見込まれます。

・パート・アルバイトの自社採用難により、企業からの新規受注が見込まれます。

・新規出店を推進し、拠点網の密度を高めることにより、受注増加が見込まれます。

採用動向

・Webやモバイルを活用した採用活動の推進により、採用単価の抑制を図りつつスタッフ採用数の増加が見込まれます。

その他

・営業組織体の改編による効率的な営業活動により、既存ならびに新規出店拠点の収益力の向上が見込まれます。

②オフィス事業

受注動向

・顧客企業のアウトソーシングニーズに適宜・的確に応えることにより、人材派遣需要の増加が見込まれます。

・人材紹介分野を強化することにより、受注増加が見込まれます。

・顧客企業のアウトソーシングニーズの高い営業支援分野からの受注増加が見込まれます。

採用動向
・スポット事業と同じ理由により、順調な採用が見込まれます。

③ファクトリー事業
受注動向
・製造業における好調な生産活動により、堅調な人材需要が継続して見込まれます。
・コンプライアンス重視の時流から、新規顧客の受注増加が見込まれます。
採用動向
・就業希望者のニーズに応じた就業環境等を整えることにより、採用数の増加と定着率の向上が見込まれます。
・以前の就業者に対する働きかけを強化することにより再就業の促進が見込まれます。

④テクノロジー事業
受注動向
・製造業界の開発・設計部門から引き続き堅調な技術者派遣の需要が見込まれます。
・情報化投資に対する活発な企業動向により、システム開発受注の増加が見込まれます。
・情報化投資を積極的に推進している金融業界へパッケージシステムの営業強化を図ることにより、販売件数の伸長が見込まれます。
採用動向
・中国等海外においてＧ.Ｅ.Ｔ.プログラム（バイリンガルエンジニアの教育・育成）を進めることにより、優秀な外国人技術者の採用が見込まれます。
その他
・受託開発部門において、リスク・品質管理体制を強化することで、利益率悪化の原因となる不採算プロジェクトの抑制を図ります。

⑤その他事業
受注動向
・フルキャストグループの知名度により警備業界からの堅調な受注が見込まれます。
採用動向
・フルキャストブランドによる採用数の増加と定着率の向上が見込まれます。

（５）財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,738百万円増加（前年同期は、８百万円の増加）し、当連結会計年度末現在の残高は、11,906百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,567百万円（前年同期は得られた資金1,463百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が4,701百万円であったのに対し、売上債権の増加額が2,298百万円（仕入債務の増加額は914百万円）、法人税等の支払額が2,311百万円であったこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3,548百万円(前年同期は使用した資金1,238百万円)となりました。

これは主に、拠点開設に伴う有形固定資産の取得による支出が603百万円、無形固定資産の取得による支出が529百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,597百万円、投資有価証券の取得による支出が949百万円であったこと等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、6,719百万円（前年同期は使用した資金218百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が1,612百万円、長期借入金の借入による収入が6,800百万円（長期借入金の返済による支出は1,668百万円）であったのに対し、配当金の支払による支出が682百万円、社債の償還による支出が300百万円であったこと等によるものです。

《参考》

（1）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年９月期 通　　期	平成17年９月期 通　　期	平成16年９月期 通　　期
自　己　資　本（百万円）	14,460	12,377	10,977
自己資本比率（%）	38.9	54.9	56.4
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ（倍）	73.6	152.4	101.1
ﾃﾞｯﾄﾞ･ｴｸｲﾃｨ･ﾚｼｵ（%）	73.3	24.4	24.2
債務償還年数（年）	2.2	1.0	1.4

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分
自己資本比率＝自己資本÷総資産×100
インタレスト・カバレッジ＝(営業利益＋受取利息＋受取配当金)÷利払い
デッド・エクイティ・レシオ＝有利子負債÷自己資本
債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）
(注)　1　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
　　2　利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
　　3　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
　　4　営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

（2）四半期毎の連結業績の推移

平成18年９月期（連結）　（単位：百万円）

	第１四半期 17年10月～17年12月	第２四半期 18年１月～18年３月	第３四半期 18年４月～18年６月	第４四半期 18年７月～18年９月	通　期
売　上　高	20,541	21,939	21,729	25,954	90,163
売上総利益	5,729	6,129	5,968	7,390	25,216
営 業 利 益	1,115	972	778	1,851	4,715
経 常 利 益	1,089	931	733	1,796	4,550
税金等調整前当期純利益	1,475	798	701	1,727	4,701
当期純利益	980	527	347	1,088	2,942
１株当たり当期純利益（円）	3,586.52	1,928.08	1,266.42	3,977.25	10,757.95
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	3,583.07	1,922.18	1,263.49	3,972.61	10,736.22
総　資　産	30,348	33,220	35,152	37,180	37,180
純　資　産	13,110	13,670	13,519	14,460	14,460
１株当たり純資産(円)	47,966.64	49,968.05	49,403.64	52,835.11	52,835.11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133	321	993	1,386	2,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	△275	△2,287	△935	△3,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,683	1,259	2,569	△1,792	6,719
子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	―	―	72	72	72
現金及び現金同等物期末残高	10,596	11,901	13,247	11,906	11,906

（注）　純資産の金額は、少数株主持分の金額を控除しております。

平成17年９月期（連結）

	第１四半期 16年10月～16年12月	第２四半期 17年１月～17年３月	第３四半期 17年４月～17年６月	第４四半期 17年７月～17年９月	通　期
売　上　高	16,273	16,217	16,482	18,240	67,212
売上総利益	4,551	4,717	4,521	5,803	19,593
営 業 利 益	624	1,351	524	2,062	4,560
経 常 利 益	657	1,356	497	2,101	4,611
税金等調整前当期純利益	677	818	480	2,039	4,012
当期純利益	363	204	248	1,071	1,885
１株当たり当期純利益（円）	1,328.49	744.87	905.77	3,917.39	6,896.52
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	―	―	―	―
総　資　産	20,242	21,251	21,363	22,556	22,556
純　資　産	11,069	11,287	11,267	12,377	12,377
１株当たり純資産(円)	40,498.59	41,297.35	41,225.47	45,286.05	45,286.05
営業活動によるキャッシュ・フロー	△757	762	552	907	1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△714	△92	△255	△1,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	727	△443	449	△952	△218
現金及び現金同等物期末残高	5,882	5,487	6,397	6,097	6,097

（注）　当連結会計年度において、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（3）四半期毎のセグメント別業績の推移

（単位：百万円）

スポット事業		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	11,573	12,065	12,341	14,004	49,982
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	171	171	195	412	949
	売上高計	11,744	12,236	12,535	14,416	50,931
	営業費用	10,753	11,393	11,771	13,083	47,000
	営業利益	991	843	764	1,333	3,931
	営業利益率（%）	8.6	6.9	6.2	9.5	7.9
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	10,053	9,734	9,453	10,509	39,749
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	190	147	144	203	684
	売上高計	10,243	9,881	9,597	10,712	40,433
	営業費用	9,653	8,897	9,003	9,371	36,923
	営業利益	591	984	594	1,341	3,510
	営業利益率（%）	5.9	10.1	6.3	12.8	8.8

オフィス事業		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,575	1,490	1,471	2,841	7,377
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	109	106	93	119	427
	売上高計	1,684	1,596	1,564	2,960	7,804
	営業費用	1,632	1,590	1,466	2,753	7,441
	営業利益	52	5	98	208	363
	営業利益率（%）	3.3	0.3	6.7	7.3	4.9
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	917	899	1,637	1,757	5,211
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	53	60	73	65	251
	売上高計	970	959	1,711	1,822	5,462
	営業費用	895	871	1,627	1,617	5,010
	営業利益	75	88	84	204	452
	営業利益率（%）	8.2	9.8	5.1	11.6	8.7

ファクトリー事業		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,681	4,074	3,960	4,421	16,135
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	6	6	6	8	25
	売上高計	3,687	4,080	3,965	4,428	16,161
	営業費用	3,605	3,915	3,883	4,283	15,686
	営業利益	81	166	82	145	475
	営業利益率（%）	2.2	4.1	2.1	3.3	2.9
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,465	3,663	3,190	3,468	13,787
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	4	5	5	6	20
	売上高計	3,469	3,668	3,196	3,474	13,807
	営業費用	3,412	3,447	3,130	3,263	13,252
	営業利益	58	221	66	211	555
	営業利益率（%）	1.7	6.0	2.1	6.1	4.0

テクノロジー事業		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,546	4,155	3,480	3,988	15,169
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	5	18	65	83	170
	売上高計	3,551	4,172	3,545	4,071	15,339
	営業費用	3,331	3,943	3,477	3,670	14,421
	営業利益	220	230	68	401	918
	営業利益率（%）	6.2	5.5	2.0	10.0	6.1
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,758	1,777	1,911	2,261	7,707
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	1	0	0	14	16
	売上高計	1,759	1,778	1,911	2,275	7,723
	営業費用	1,708	1,648	1,900	1,839	7,094
	営業利益	51	130	11	437	629
	営業利益率（%）	2.9	7.3	0.6	19.3	8.2

その他事業		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成18年９月期	(1)外部顧客に対する売上高	167	156	477	700	1,500
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	7	16	1	2	26
	売上高計	174	172	479	702	1,526
	営業費用	215	151	510	725	1,601
	営業利益	△41	21	△31	△23	△75
	営業利益率（%）	△24.8	13.5	△6.6	△3.2	△5.0
平成17年９月期	(1)外部顧客に対する売上高	79	317	117	245	758
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	1	2	62	14	79
	売上高計	81	319	179	259	837
	営業費用	119	287	186	194	787
	営業利益	△38	31	△8	65	51
	営業利益率（%）	△48.0	9.9	△6.6	26.5	6.7

（注）平成17年９月期につきましては、平成18年９月期の事業セグメント区分に組み替えております。
①セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。
②セグメント営業利益率は、①÷外部顧客に対する売上高にて算出したものを記載しております。

（4）業績の推移(連結)

① 損益の推移　　（単位：百万円）

	平成19年９月期見込				平成18年９月期		平成17年９月期	
	中間期	前期比(%)	通　期	前期比(%)	中間期	通　期	中間期	通　期
売　上　高	55,100	29.7	116,000	28.7	42,481	90,163	32,490	67,212
売上原価	—	—	—	—	30,622	64,947	23,222	47,619
売上総利益	—	—	—	—	11,858	25,216	9,269	19,593
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	9,772	20,501	7,294	15,032
営業利益	3,100	48.6	7,000	48.4	2,087	4,715	1,975	4,560
営業外収益	—	—	—	—	102	143	115	217
営業外費用	—	—	—	—	169	309	76	166
経常利益	3,100	53.5	7,000	53.8	2,020	4,550	2,013	4,611
特別利益	—	—	—	—	459	447	60	49
特別損失	—	—	—	—	206	296	579	647
税金等調整前当期(中間)純利益	—	—	—	—	2,273	4,701	1,494	4,012
法人税等(法人税等調整額を含む)	—	—	—	—	716	1,561	859	1,954
少数株主損益	—	—	—	—	50	198	68	174
当期(中間)純利益	1,650	9.5	3,700	25.8	1,507	2,942	567	1,885
通期純利益寄与率(%)	—	—	—	—	51.2	—	30.1	—

②対売上高比率の推移　　（単位：%）

	平成19年９月期見込		平成18年９月期		平成17年９月期	
	中間期	通　期	中間期	通　期	中間期	通　期
売　上　高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	—	—	72.1	72.0	71.5	70.8
売上総利益	—	—	27.9	28.0	28.5	29.2
販売費及び一般管理費	—	—	23.0	22.8	22.4	22.4
営業利益	5.6	6.0	4.9	5.2	6.1	6.8
経常利益	5.6	6.0	4.8	5.0	6.2	6.9
当期(中間)純利益	3.0	3.2	3.5	3.3	1.7	2.8

③ 連単倍率の推移　（単位：倍）

	平成19年９月期見込		平成18年９月期		平成17年９月期	
	中間期	通　期	中間期	通　期	中間期	通　期
売　上　高	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8	1.9
営 業 利 益	2.0	2.0	1.8	1.7	1.6	1.7
経 常 利 益	1.8	1.9	1.5	1.6	1.5	1.7
当期(中間)純利益	1.9	1.8	2.0	1.8	0.8	1.3

（５）貸借対照表解説(連結)　(注)　下記の増減額は、前連結会計年度末(平成17年９月30日)との比較です。

①資産（14,624百万円増）

ａ）流動資産（9,944百万円増）

現 金 及 び 預 金	4,602百万円増	個別での影響、長期借入金の増加
受取手形及び売掛金	3,264百万円増	連結での影響、売上高の増加

ｂ）固定資産（4,680百万円増）

有 形 固 定 資 産	505百万円増	個別での影響、 拠点展開に伴う工具器具備品の取得
無 形 固 定 資 産	2,829百万円増	連結での影響、Ｍ＆Ａによるのれんの増加
投資その他の資産	1,345百万円増	連結での影響

②負債（10,224百万円増）

ａ）流動負債（5,841百万円増）

短 期 借 入 金	1,890百万円増	個別での影響、運転資金の増加
１年以内返済長期借入金	1,350百万円増	個別での影響、長期借入金の振替
未　　払　　金	1,308百万円増	個別での影響、未払スタッフ給与の増加

ｂ）固定負債（4,383百万円増）

長 期 借 入 金	4,345百万円増	個別での影響、 Ｍ＆Ａによる子会社株式取得資金の調達

③純資産（4,399百万円増）

利 益 剰 余 金	2,188百万円増	連結での影響、当期純利益の発生
少 数 株 主 持 分	2,316百万円増	連結での影響、Ｍ＆Ａによる少数株主持分の増加

（６）設備投資の状況　（単位：百万円）

投資内容	平成19年９月期 設備投資計画	平成18年９月期 設備投資	主な設備
	見　込	発生額	
ソフトウェア等	630	529	ソフトウェアの追加・開発他
その他工具・ 器具・備品等	380	603	新規出店に伴う工具器具備品の購入他
合 計 発 生 額	1,010	1,133	―

２．企業集団の状況

当社グループ（当社およびその関係会社をいいます。以下同じ。）は、物流・イベント関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービスを中心として、事務関連などのオフィス系人材サービス、製造関連などの工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、人材アウトソーシングを総合的に行う事業を展開しております。

セグメント別の主な事業主体ならびに事業内容は、次のとおりであります。

スポット事業（短期系人材サービス業）

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービス業を行っております。

［主な事業体］　㈱フルキャスト
㈱アパユアーズ　他、連結子会社７社

オフィス事業（オフィス系人材サービス業）

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の各人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業を行っております。

［主な事業体］　㈱フルキャストＨＲ総研
㈱フルキャストマーケティング　他、連結子会社１社

ファクトリー事業（工場ライン系人材サービス業）

対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場のライン業務を提供する工場ライン系人材サービス業を行っております。

平成14年４月にトヨタ系列のセントラル自動車㈱、大昌工業㈱および当社の３社合弁により設立した㈱フルキャストセントラルは、自動車関連分野に特化しております。

［主な事業体］　㈱フルキャストファクトリー
㈱フルキャストセントラル

テクノロジー事業（技術系人材サービス業）

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービスの提供をしております。

［主な事業体］　㈱フルキャストテクノロジー
アジアパシフィックシステム総研㈱
他、連結子会社２社　持分法適用関連会社１社

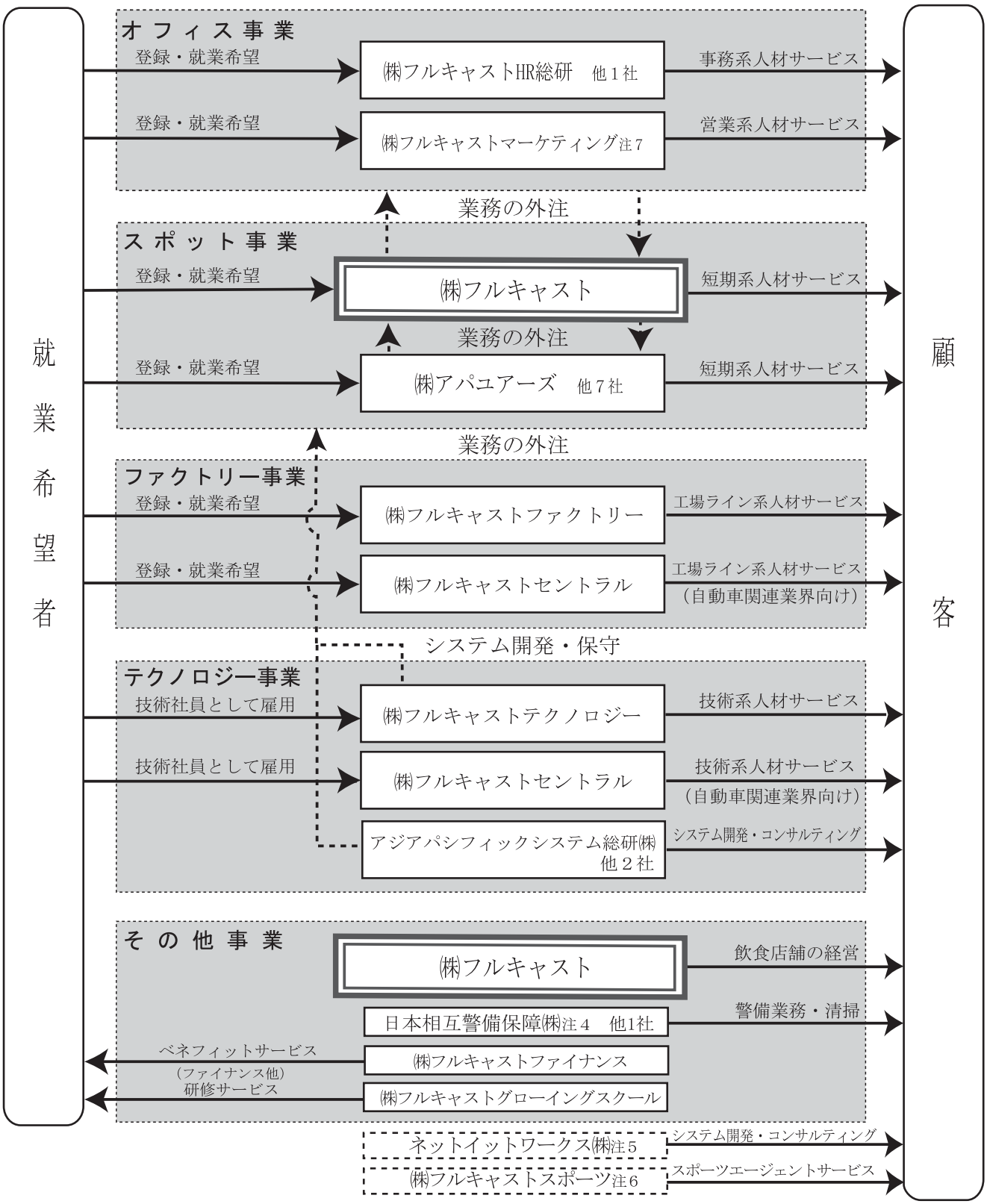
その他事業

４つのコア事業（人材関連事業）を補完する付加価値事業として展開しております。

［主な事業体］　㈱フルキャストファイナンス
㈱日本相互警備保障(注)　他、連結子会社２社、持分法適用関連会社１社

（注）日本相互警備保障㈱は、平成18年10月１日より社名を㈱フルキャストアドバンスに変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1　図の内容は平成18年９月30日の状況であります。

2　→はグループ外との取引、⇢はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。

3　□は連結子会社、⬚は持分法適用関連会社であります。

4　日本相互警備保障㈱は、平成18年５月１日をもって連結子会社とし、10月1日より商号を㈱フルキャストアドバンスに変更いたしました。

5　ネットイットワークス㈱は、平成18年９月30日をもって持分法適用関連会社となっております。

6　㈱フルキャストスポーツは、平成18年４月１日をもって連結子会社から除外し持分法適用関連会社となっております。

7　㈱フルキャストマーケティングは、平成18年７月１日をもって連結子会社となっております。

関係会社の状況

平成18年９月30日現在

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
アジアパシフィックシステム総研㈱	東京都豊島区	2,400	テクノロジー事業	61.2	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社にソフトウエアの供給を行っております。 ・役員の兼任等・・・５名
㈱フルキャストテクノロジー	東京都渋谷区	857	テクノロジー事業	69.3	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社のソフトウェアシステムの開発及び保守管理を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・２名
㈱フルキャストＨＲ総研	東京都千代田区	480	オフィス事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・１名
㈱アパユアーズ	大分県大分市	221	スポット事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・４名
㈱フルキャストファクトリー	東京都渋谷区	100	ファクトリー事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・５名
㈱フルキャストセントラル	東京都渋谷区	90	ファクトリー事業 テクノロジー事業	55.6	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・２名
その他　15社	―	―	―	―	―
持分法適用関連会社 全２社	―	―	―	―	―

(注)　1　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
　　2　役員の兼任等は当社の執行役員を含んでおります。
　　3　全ての連結子会社および持分法適用関連会社につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項を参照ください。

３．経営方針

（１） 経営の基本方針

「人間としての成長を重視した雇用創造を通して社会貢献する」との基本理念をもとに、当社グループでは人生のあらゆるステージにおいて、輝きの場としての就業機会を提供し続けることのできる会社でありたいと考えております。同時に、株主、顧客、従業員などのすべてのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの中核企業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発、営業拠点と採用拠点の新設、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などに充当することにより、経営基盤の確立を推進する予定であります。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつ、業績を勘案したうえで、投資計画に基づく翌年度の１株当たり利益と利益成長率を踏まえ配当性向30%を目途に、配当金額を決定することを基本方針としております。

なお、平成18年９月期の１株当たり配当金につきましては、中間配当金1,500円、期末配当金1,500円あわせて年間配当金3,000円を予定しております。

過去４年間の配当性向

決算年月	平成18年９月期予定	平成17年９月期	平成16年９月期	平成15年９月期	平成14年９月期
配当性向(単体ベース)	51.0%	36.5%	41.2%	23.9%	44.2%
配当性向(連結ベース)	27.9%	29.0%	35.7%	18.3%	31.6%

(注) 平成16年９月期は、東京証券取引所第一部上場記念配当、平成15年９月期は、東京証券取引所第二部上場記念配当を実施しております。

（３） 株式分割に関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題の一つと認識しております。株式分割に関する施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用および効果等を慎重に検討したうえで、決定してまいりたいと考えております。

(注) 平成15年11月20日付けをもって株式分割（１株を３株に分割）ならびに平成16年５月20日付けをもって株式分割（１株を２株に分割）を実施しております。

（４） 目標とする経営指標

当社グループは、ＲＯＥ（株主資本当期純利益率）20%以上の維持を目標としており、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

（５） 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の人材ビジネスを取り巻く環境は、市場規模の量的増加にとどまらず、変革が著しい情報通信技術なども取り込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的変化を伴って推移していくものと考えられます。

平成16年３月１日施行の「改正労働者派遣法」による製造業務への派遣解禁ならびに平成18年３月１日から製造業務への派遣可能期間が３年に延長されたことは、ブルーカラー職種におけるアウトソーシング需要を拡大させるとともに市場の一層の成長を加速させていると考えております。

当社グループといたしましては、こうした市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を認識しております。そのために、既存事業の拡大を図りながら、新しいビジネスチャンスを常に模索し続けております。

具体的には、スポット事業を中核事業として位置付けたうえで、子会社が行っているテクノロジー事業やファクトリー事業、オフィス事業といった事業を拡充していくとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図っていきます。

また、事業分野を拡充し、今後ともＭ＆Ａ戦略や新規事業を進め、既存事業等とのシナジー効果を発揮させることにより、グループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。さらに、顧客のビジネスサイクル全てのステージで発生する人材サービスに対応し、付加価値の高いサービスと顧客のパフォーマンスの最大化につながる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」を提供できる体制構築に積極的に取り組み、中長期的な成長を進めていく計画であります。

事業別には、以下の課題に取り組みます。

スポット事業
①顧客企業のニーズを的確に捉えた高付加価値サービスの強化と拠点網の拡充
②スタッフの採用強化と定着率向上
③業務効率化推進による販売費及び一般管理費の抑制
④対応業界の拡充

オフィス事業
①景気回復を受け受注拡大が見込まれる人材紹介サービスの強化
②スタッフの採用強化と定着率向上
③業務効率化推進による販売費及び一般管理費の抑制

ファクトリー事業
①スタッフの採用強化と定着率向上
②高度化する顧客企業のニーズに確実に対応できる人材の育成
③顧客企業のニーズに応じた請負・派遣の両受注体制によるフレキシビリティーの向上
④顧客企業にメリットをもたらすパフォーマンスの高い業務の提供

テクノロジー事業　①技術者に対する研修教育の充実
②海外からの優秀な人材の獲得
③エレクトロニクス・半導体分野における優秀な開発系エンジニアの獲得
④優秀なソフトウェア開発系エンジニアの獲得
⑤システム開発コストの削減と品質管理の強化
⑥特定ソリューションサービスの強化による競争優位性の確保

（6）事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算発表日現在における判断をもとにしております。

①スタッフの確保について

わが国の若年人口は、出生率の低下および少子化に伴い昭和60年代から減少し続けており、この傾向は今後も続くものと予測されております。当社グループの中核事業でありますスポット事業においては、そのスタッフの大半を10代後半から20代の若年層が占めており、若年人口の減少は当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っております。しかしながら、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大を、業務効率化などの内部努力やサービス価格への転嫁などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性もあります。

また、当社グループが所属する業界特有の比較的低い参入障壁や他社との競争激化により、スタッフ獲得競争が今後激化する可能性があるため、当社の必要とするスタッフ数を十分に確保できず、当社グループの事業計画達成に支障をきたす可能性があります。

さらに、当社グループのスタッフ構成の主力を成す10代後半から20代の若年層は企業イメージに敏感な世代であるため、当社ではこれらの世代に支持される企業ブランドを確立することにより、優秀なスタッフの囲い込みを図っていくことが重要であると考えております。当社グループは、東北楽天ゴールデンイーグルスのホーム球場である県営宮城球場の命名権を取得し「フルキャストスタジアム宮城」として知名度向上を図るなどスポーツ分野全般を通してイメージアップ戦略を展開しておりますが、この戦略の効果が継続的に働くか否かは不透明であり、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性もあります。

②従業員の確保と定着について

スタッフを除く当社の従業員の平均勤続年数は平成18年９月末現在で２年11ヶ月となっております。これは、急速な事業拡大に伴い新規採用を増やしてきた一方、退職者数も高水準に推移しているなどの理由によるものです。規制緩和とそれに伴う競争激化という当社グループを取り巻く外的環境の変化に適切に対応していくためには、人材の充実を図っていくと同時に定着率を高めることが重要になります。

当社では、競争優位な地位を維持していくうえで拠点密着型の採用戦略を進める必要があるとの考えのもとで、短期間に多数の営業拠点を設置してきましたが、各拠点の支店長および支店員の質をいかに向上していくかが重要な課題です。当社は、優秀な人材を積極的に採用し各拠点の支店長および支店員として任命していく予定ですが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、拠点密着型の事業戦略に支障が出る可能性があるとともに、業績に悪影響をもたらす可能性があります。

拠点密着型の採用戦略は、予定どおり売上および利益計画が達成されなかった場合、売上高販売管理費率を増加させ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業において技術者の採用が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

③顧客企業およびスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、業務管理情報システム「FASE」を構築して、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験ならびに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

また、顧客企業に対する派遣料金・請負代金の請求や売上債権の確認などの業務も「FASE」で行っており、当社グループの業務効率は「FASE」に大きく依存しております。当社グループは、「FASE」が稼働するサーバーの故障などに備えるためサーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが万一発生し「FASE」が停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて「FASE」のバージョンアップなどの情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画でありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資効率が低下する可能性があります。

「FASE」に格納された個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通して、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

なお、「FASE」内の個人情報に限らず、営業情報など事業継続上必要な全ての情報資産の管理体制を強化し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際的規格「BS7799-2:2002」および国内規格「ISMS認証基準Ver.2.0」の統一認証を取得（平成17年６月27日付）いたしました。さらには、ISO27001の国際規格化に伴い認証を移行取得（平成18年７月20日付）しております。これにより企業コンプライアンスおよびリスクマネジメント強化を図り、情報セキュリティー対策を継続的に強化してまいります。

④スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、けがや病気を未然に防ぐため、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示および配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反（民法415条など）や不法行為責任（民法709条）などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容および金額によっては当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

ａ）法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法および厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

ｂ）社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、２ヶ月までの契約期間の労働者ならびに、通常の労働者の４分の３以下の労働時間の労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。スポット事業においては、スタッフを短期間で雇用するため、原則として社会保険適用除外者の費用を負担しておりません。

なお、今後の社会保険制度の改正により、保険料率の引き上げや被保険者の適用範囲の拡大など、その内容によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ｃ）派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反ならびに、許可要件に違反したときに許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。当社グループでは､企業コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化を図り法令違反等を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ｄ）請負事業について

当社グループにおいては、請負契約にもとづく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して、請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

なお、業務を履行するに先立ち、請負業務の内容・範囲・業務完了期日などを顧客企業と確認しておりますが、業務の遂行に伴い顧客企業と理解の相違が生じ、顧客企業からの代金回収が困難または不能となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥当社の経営について

ａ）特定人物への依存について

経営方針や戦略の決定をはじめ、営業や財務の各方面にわたる事業運営において当社の創業者であり代表取締役会長兼社長でもある平野岳史(注１)が重要な役割を果たしております。現時点で同氏が何らかの理由で離職するような事態となった場合、当社の事業戦略および経営成績その他の面で重大な影響が生じる可能性があります。

ｂ）ストック・オプション制度について

当社では、業績向上に対する取締役、監査役および従業員の意欲または士気を高める目的で、平成18年１月１日から平成20年12月30日までを行使期間とする新株予約権を付与しており、平成18年９月30日現在、未行使の新株予約権は1,852個であります。

また、平成17年12月21日開催の定時株主総会にてストック・オプションとし、普通株式4,000株の新株予約権発行が承認され、平成20年１月１日から平成22年12月30日までを行使期間とする1,996個の新株予約権を平成18年４月25日に発行しております。平成18年９月末現在の新株予約権に係る潜在株式数は3,848株であり、これは当社の発行済株式総数275,964株（自己株式含む）の約1.4%にあたります。これら新株予約権の行使に伴い新株が発行された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

ｃ）企業買収・提携および新規事業に関する戦略について

当社は、慎重な事前調査を踏まえて平成17年10月には、アジアパシフィックシステム総研㈱を第三者割当増資引受ならびに同社主要株主との相対取引による株式取得により連結子会社とし、さらに平成18年５月には、日本相互警備保障㈱（注２）、平成18年７月には

㈱フルキャストマーケティングを完全子会社化いたしました。

これら各社の事業再編・強化に予想外の経費が伴ったり、収益への貢献が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後とも既存事業の拡大を図るとともに、新規事業の推進、企業買収や業務提携を通して新しいビジネスチャンスを模索し事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく方針であります。買収等による事業拡大戦略が当初の見込みどおり収益に貢献しない可能性や、多額の資金投入を負担する必要がある可能性のほか、のれんの償却等により当社グループの損益が悪化する可能性があります。

(注) 1　平成18年12月21日開催予定の第14期定時株主総会における取締役選任決議をいただいたうえで、同日開催の取締役会において代表取締役会長に就任する予定であります。

2　日本相互警備保障㈱は、平成18年10月１日より商号を㈱フルキャストアドバンスに変更いたしました。

⑦当社グループ業績の季節変動要因について

当社グループの中核事業であるスポット事業では、その業務特性から第２四半期ならびに第４四半期に受注量が増加する傾向があります。さらに、スポット事業ではマーケットの拡大に伴い新規出店を継続しておりますが、新規拠点の開設費用の負担ならびに利益寄与までに期間を要するため、出店数により四半期毎の売上高および利益が変動する傾向があります。

なお、当社グループ独自の業務の質的向上により顧客企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティー・ソリューション」案件を増加させ、季節変動の縮小化を図っております。テクノロジー事業における受託案件は、検収基準(注)を採用しており、年度の節目である第２四半期、第４四半期に売上高および利益が増加する傾向があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業では、技術社員の稼動人数が業績に影響を与えます。新卒技術社員は４月入社のウェイトが高く、これら稼動人員の増加に伴い、下期に収益が高まる傾向があります。

さらに、技術社員の料金改訂につきまして、顧客企業の多くが３月決算を採用していることから、料金改定の交渉や実施時期は４月以降になるケースが多くあるためテクノロジー事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

(注)　検収基準は、相手方(顧客)で製品などを検収した日をもって売上を計上する基準です。

４.生産、受注及び販売の状況

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしておりません。

① スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

② ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負・人材派遣業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月31日) (百万円)	前年同期 増減率 (%)
スポット事業	49,982	25.7
オフィス事業	7,377	41.6
ファクトリー事業	16,135	17.0
テクノロジー事業	15,169	96.8
その他事業	1,500	97.9
合　　計	90,163	34.1

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２　セグメント間の取引については相殺消去しております。

5 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年９月30日)			前連結会計年度 (平成17年９月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			10,713,392			6,111,794	
2 受取手形及び売掛金			12,110,602			8,846,651	
3 有価証券			1,201,436			―	
4 たな卸資産			530,687			84,889	
5 繰延税金資産			731,557			443,082	
6 その他			2,049,688			1,894,450	
貸倒引当金			△114,013			△101,510	
流動資産合計			27,223,350	73.2		17,279,356	76.6
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	733,329			599,056		
減価償却累計額		277,277	456,052		206,087	392,969	
(2) 機械装置及び運搬具		50,677			67,367		
減価償却累計額		35,260	15,417		40,477	26,890	
(3) 工具器具備品		1,740,444			935,945		
減価償却累計額		954,582	785,862		473,211	462,734	
(4) 土地	※1		736,632			606,469	
有形固定資産合計			1,993,964	5.4		1,489,062	6.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,135,233			823,710	
(2) のれん			2,520,972			―	
(3) その他			53,218			56,300	
無形固定資産合計			3,709,423	10.0		880,010	3.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		1,690,519			1,118,115	
(2) 長期貸付金			15,432			3,706	
(3) 保険積立金			552,554			500,464	
(4) 繰延税金資産			224,298			141,841	
(5) その他			2,008,029			1,205,349	
貸倒引当金			△237,375			△61,474	
投資その他の資産合計			4,253,457	11.4		2,908,000	12.9
固定資産合計			9,956,843	26.8		5,277,073	23.4
資産合計			37,180,194	100.0		22,556,429	100.0

区分	注記番号	当連結会計年度 (平成18年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度 (平成17年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		**489,063**		96,561	
2　短期借入金	※1	**4,648,300**		2,758,168	
3　１年以内返済予定長期借入金	※1	**1,436,528**		86,608	
4　未払金		**3,162,624**		1,854,161	
5　未払費用		**2,436,878**		1,798,741	
6　未払法人税等		**1,091,190**		1,448,806	
7　繰延税金負債		**—**		1	
8　賞与引当金		**1,063,532**		664,389	
9　その他		**530,336**		309,646	
流動負債合計		**14,858,451**	**40.0**	9,017,082	40.0
Ⅱ　固定負債					
1　長期借入金	※1	**4,517,292**		172,200	
2　繰延税金負債		**45,171**		109,029	
3　退職給付引当金		**461,905**		341,615	
4　その他		**19,775**		38,256	
固定負債合計		**5,044,144**	**13.5**	661,100	2.9
負債合計		**19,902,595**	**53.5**	9,678,182	42.9

区分	注記番号	当連結会計年度 (平成18年９月30日) 金額(千円)	構成比 (%)	前連結会計年度 (平成17年９月30日) 金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		―	―	501,027	2.2
(資本の部)					
Ⅰ 資本金	※３	―	―	3,464,100	15.4
Ⅱ 資本剰余金		―	―	3,018,338	13.4
Ⅲ 利益剰余金		―	―	5,804,181	25.7
Ⅳ その他有価証券評価差額金		―	―	280,812	1.2
Ⅴ 自己株式	※４	―	―	△190,212	△0.8
資本合計		―	―	12,377,220	54.9
負債、少数株主持分及び資本合計		―	―	22,556,429	100.0
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
１ 資本金	※３	**3,464,100**	**9.3**	―	
２ 資本剰余金		**3,100,025**	**8.3**	―	
３ 利益剰余金		**7,992,097**	**21.5**	―	
４ 自己株式	※４	**△163,172**	**△0.4**	―	
株主資本合計		**14,393,050**	**38.7**	―	―
Ⅱ 評価・換算差額等					
１ その他有価証券評価差額金		**67,340**		―	
評価・換算差額等合計		**67,340**	**0.2**	―	―
Ⅲ 少数株主持分		**2,817,208**	**7.6**	―	―
純資産合計		**17,277,598**	**46.5**	―	―
負債・純資産合計		**37,180,194**	**100.0**	―	―

② 連結損益計算書

区分	注記番号	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			90,163,256	100.0		67,212,160	100.0
Ⅱ　売上原価			64,947,276	72.0		47,619,486	70.8
売上総利益			25,215,980	28.0		19,592,674	29.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		20,500,565	22.8		15,032,364	22.4
営業利益			4,715,414	5.2		4,560,310	6.8
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		2,718			516		
２　家賃収入		19,067			14,618		
３　匿名組合投資利益		―			29,291		
４　持分法による投資利益		35,765			8,701		
５　コンサルティング収入		―			18,000		
６　業務受託収入		―			28,095		
７　その他		85,915	143,465	0.1	117,729	216,950	0.3
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		64,288			29,981		
２　上場関連費用		22,519			16,288		
３　株式交付費		24,571			―		
４　開業費		47,567			―		
５　その他		150,022	308,968	0.3	119,784	166,053	0.2
経常利益			4,549,911	5.0		4,611,206	6.9

区分	注記番号	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)		百分比 (%)	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日) 金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※２	―			163		
2　投資有価証券売却益		16,530			38,411		
3　関係会社株式売却益		9,239			―		
4　貸倒引当金戻入益		23,036			3,528		
5　営業譲渡益	※３	―			6,616		
6　持分変動益	※４	398,400	447,206	0.5	―	48,719	0.1
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※５	133			161		
2　固定資産除却損	※６	39,621			52,008		
3　投資有価証券評価損		―			3,117		
4　関係会社株式売却損		16,948			―		
5　事業整理損	※７	―			9,565		
6　解約違約金	※８	17,000			―		
7　敷金保証金償却損		31,268			―		
8　保険解約損		―			57,833		
9　役員退職慰労金	※９	165,000			―		
10　連結調整勘定償却額		―			524,786		
11　持分変動損	※10	26,133	296,103	0.3	―	647,470	1.0
税金等調整前当期純利益			4,701,015	5.2		4,012,455	6.0
法人税、住民税及び事業税		1,906,724			2,109,752		
法人税等調整額		△345,644	1,561,081	1.7	△155,771	1,953,982	2.9
少数株主利益			197,593	0.2		173,572	0.3
当期純利益			2,942,341	3.3		1,884,902	2.8

③ 連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日) 金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			3,018,338
Ⅱ　資本剰余金期末残高			3,018,338
(利益剰余金の部)			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			4,465,903
Ⅱ　利益剰余金増加高			
1　当期純利益		1,884,902	1,884,902
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		546,624	546,624
Ⅳ　利益剰余金期末残高			5,804,181

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年９月30日残高	3,464,100	3,018,338	5,804,181	△190,212	12,096,408	280,812	280,812	501,027	12,878,247
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当金	―	―	△683,664	―	△683,664	―	―	―	△683,664
子会社合併による減少額	―	―	△28,546	―	△28,546	―	―	―	△28,546
持分法適用除外による減少額			△42,215		△42,215				△42,215
当期純利益	―	―	2,942,341	―	2,942,341	―	―	―	2,942,341
自己株式の処分	―	81,687	―	27,040	108,727	―	―	―	108,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	―	―	―	―	―	△213,472	△213,472	2,316,182	2,102,709
連結会計年度中の変動額合計	―	81,687	2,187,916	27,040	2,296,642	△213,472	△213,472	2,316,182	4,399,352
平成18年９月30日残高	3,464,100	3,100,025	7,992,097	△163,172	14,393,050	67,340	67,340	2,817,208	17,277,598

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	**当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)**	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		**4,701,015**	4,012,455
2　減価償却費		**710,326**	396,123
3　貸倒引当金の増加額		**42,820**	43,714
4　賞与引当金の増加額		**119,517**	123,826
5　退職給付引当金の増加額		**57,677**	61,823
6　受取利息及び受取配当金		**△11,930**	△7,763
7　支払利息		**64,288**	29,981
8　固定資産売却益		**―**	△163
9　固定資産売却損		**133**	161
10　固定資産除却損		**39,621**	52,008
11　匿名組合投資利益		**―**	△29,291
12　貸倒損失		**6,692**	3,249
13　投資有価証券売却益		**△16,530**	△38,411
14　関係会社株式売却益		**△9,239**	―
15　関係会社株式売却損		**16,948**	―
16　投資有価証券評価損		**―**	3,117
17　株式交付費		**24,571**	―
18　営業譲渡益		**―**	△6,616
19　事業整理損		**―**	9,565
20　のれん償却額		**127,750**	―
21　営業権償却額		**―**	7,859
22　連結調整勘定償却額		**―**	550,663
23　持分法による投資利益		**△35,765**	△8,701
24　持分変動益		**△398,400**	―
25　持分変動損		**26,133**	―
26　売上債権の増加額		**△2,297,680**	△1,549,354
27　たな卸資産の増加額		**△44,893**	△9,412
28　仕入債務の増減額		**914,447**	△289,572
29　未払費用の増加額		**437,427**	54,360
30　保険積立金の増減額		**△46,555**	594,386
31　未収入金の増減額		**1,069,238**	△580,028
32　その他		**△566,587**	△531,187
小計		**4,931,026**	2,892,791
33　利息及び配当金の受取額		**11,499**	7,763
34　利息の支払額		**△64,217**	△29,935
35　法人税等の支払額		**△2,311,000**	△1,407,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		**2,567,308**	1,463,416

区分	注記番号	**当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)**	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　定期預金の預入による支出		**△7,603**	△11,403
2　定期預金の払戻による収入		**77,227**	14,213
3　有形固定資産の取得による支出		**△603,462**	△383,899
4　有形固定資産の売却による収入		**13,242**	1,427
5　無形固定資産の取得による支出		**△529,468**	△191,995
6　営業譲渡による収入		**―**	26,024
7　投資有価証券の取得による支出		**△948,500**	△122,000
8　投資有価証券の売却による収入		**38,021**	43,313
9　投資有価証券の持分回収による収入		**28,766**	**―**
10　貸付けによる支出		**△86,329**	△206,820
11　貸付金の回収による収入		**88,320**	5,191
12　子会社株式取得に伴う支出		**△15,000**	**―**
13　連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入(△支出)	※３	**△36,802**	―
14　連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	※２	**△1,596,665**	△411,787
15　その他		**30,179**	―
投資活動によるキャッシュ・フロー		**△3,548,075**	△1,237,735
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増減額		**1,611,630**	485,533
2　長期借入金の借入による収入		**6,800,000**	―
3　長期借入金の返済による支出		**△1,667,832**	△137,878
4　社債の償還による支出		**△300,000**	―
5　自己株式の処分(ストックオプション権利行使)による収入		**108,727**	―
6　少数株主からの払込による収入		**909,165**	―
7　配当金の支払による支出		**△682,417**	△545,338
8　少数株主への配当金の支払による支出		**△40,923**	△8,000
9　その他		**△19,402**	△12,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		**6,718,948**	△218,078
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		**△235**	△7
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		**5,737,945**	7,597
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		**6,096,592**	6,088,995
Ⅶ　子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		**71,637**	―
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	**11,906,175**	6,096,592

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社　21社

㈱フルキャストテクノロジー	㈱トップスポット
㈱フルキャストファクトリー	㈱ワンデイジョブスタイル
㈱フルキャストセントラル	㈱ネオパートナーズ
㈱アパユアーズ	日本相互警備保障㈱
㈱フルキャストファイナンス	㈱ニッソー
㈱アミューズキャスト	㈱ニスコム
アジアパシフィックシステム総研㈱	㈱ソリューション開発
㈱フルキャストＨＲ総研	㈱フルキャストマーケティング
㈱フルキャストグローイングスクール	トアーシステム㈱
㈱ベストスタッフ	㈱フルキャストスタイリッシュワーク
㈱キャスティングバンク	

（注）1 ㈱フルキャストＨＲ総研は、前連結会計年度において連結子会社であった㈱フルキャストオフィスサポートと㈱ヒューマン･リソーセス総合研究所の合併会社（平成17年10月1日）であります。

2 アジアパシフィックシステム総研㈱は平成17年10月３日に株式譲受により子会社となったため、みなし取得日を当期首として、連結の範囲に含めております。

3 ㈱Ｆ・Ｃ・Ｉ、㈱キャスティングバンク、㈱トップスポット、㈱ワンデイジョブスタイル、㈱ネオパートナーズを平成17年10月26日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。なお、平成18年１月１日に㈱Ｆ・Ｃ・Ｉから商号を㈱ベストスタッフに変更しております。

4 ㈱フルキャストテレマ―ケティングは、平成18年２月28日に株式を全て売却したため、当該日を基準日とし、連結の範囲から除外しております。

5 ㈱フルキャストグローイングスクールは、連結子会社であった㈱エッチ・アール・ビジネスアカデミーが平成18年３月22日に商号を変更した連結子会社であります。

6 ㈱フルキャストスポーツは、平成18年４月27日に株式の一部を売却したため、平成18年４月１日を基準日とし、連結の範囲から除外し、持分法適用会社となっております。

7 日本相互警備保障㈱は、平成18年５月１日に株式譲受により完全子会社となったため、当該日を基準日として、連結の範囲に含めております。なお、日本相互警備保障㈱の完全子会社である㈱ニスコム、㈱ニッソーも同日を基準日として連結の範囲に含めております。

8 ㈱フルキャストファイナンスは、非連結子会社であった㈱フルキャストパートナーズを平成18年６月１日に吸収合併しております。

9 ㈱ソリューション開発は、平成18年４月14日に株式譲受により連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱の完全子会社となったため、平成18年４月１日を基準日として、連結の範囲に含めております。

10 ㈱フルキャストマーケティングは、平成18年６月15日に株式譲受により完全子会社となったため、平成18年７月１日を基準日として、連結の範囲に含めております。なお、㈱フルキャストマーケティングは、平成18年７月１日に㈱エグゼアウトソーシングから商号を変更しております。

11 トアーシステム㈱は、平成18年８月22日に株式譲受により連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱の完全子会社となったため、平成18年８月22日を基準日として、連結の範囲に含めております。

12 ㈱フルキャストスタイリッシュワークを平成18年９月27日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。

2　持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社	2社	㈱フルキャストスポーツ
		㈱ネットイットワークス
持分法非適用関連会社	2社	㈱フルキャストドライブ
		㈱アイシーエス総研

（注）1 持分法非適用関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
2 ㈱フルキャストスポーツは、平成18年４月１日を基準日として、持分法を適用しております。
3 ㈱ネットイットワークスは、平成18年９月７日に株式譲受により関連会社となったため、平成18年９月30日を基準日として、持分法を適用しております。
4 ㈱ネオキャリアは、平成18年７月７日の第３者割当増資により持分比率が低下したため、平成18年７月１日を基準日として、持分法の適用から除外しております。

3　連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
なお、㈱ソリューション開発は平成18年４月12日開催の臨時株主総会、㈱日本相互警備保障は平成18年５月１日開催の臨時株主総会、アジアパシフィックシステム総研㈱は平成18年６月28日開催の定時株主総会、トアーシステム㈱は平成18年９月25日の臨時株主総会において決算日をそれぞれ９月30日に変更しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産

イ.商品・原材料・貯蔵品・……先入先出法に基づく原価法

ロ.仕掛品・製品……個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～56年
機械装置及び運搬具	２～10年
工具器具備品	２～20年

②無形固定資産……定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(３～５年)に基づく定額法
また、ソフトウェア(販売目的分)については、主に見込販売期間(３年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費・開業費……支出時に全額費用として処理

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段‥‥‥‥‥‥‥‥‥金利スワップ

ロ．ヘッジ対象‥‥‥‥‥‥‥‥‥変動金利による借入金の利息

③ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理‥‥‥‥‥‥‥‥‥税抜方式

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、内閣府令第56号「財務諸表の監査証明に関する内閣府例等の一部を改正する内閣府令」(平成18年４月26日)により、改正後の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)を適用しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結株主資本等変動計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

１.固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日）)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。

2.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,460,390千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年９月30日)	前連結会計年度 (平成17年９月30日)
※１　―――――――――――	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　222,900千円 土地　606,469 計　829,369千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　1,450,000千円 長期借入金　247,768 (うち１年以内返済予定の長期借入金　75,568) 計　1,697,768千円
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　776,491千円	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　132,246千円
※３　―――――――――――	※３　当社の発行済株式総数 普通株式　275,964株
※４　―――――――――――	※４　当社が保有する自己株式 普通株式　2,652株
５　当社連結子会社(㈱フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。 当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,814,340千円 貸出実行額　951,142 差引額　863,198千円	５　―――――――――――

当連結会計年度 (平成18年９月30日)	前連結会計年度 (平成17年９月30日)
６　当社及び連結子会社３社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 　当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　14,518,750千円 借入実行額　4,523,200 差引額　9,995,550千円	６　当社及び連結子会社１社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 　当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　12,250,000千円 借入実行額　2,633,068 差引額　9,616,932千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与　5,599,086千円 雑給　3,005,159 法定福利費　900,596 賞与引当金繰入額　473,305 退職給付費用　199,728 通信費　897,766 広告宣伝費　621,123 旅費交通費　862,445 地代家賃　1,838,668 減価償却費　620,312 求人費　1,875,064 貸倒引当金繰入額　82,736 のれん償却額　93,117	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与　4,390,166千円 雑給　2,301,125 法定福利費　693,155 賞与引当金繰入額　343,893 退職給付費用　152,285 通信費　725,666 広告宣伝費　275,211 旅費交通費　699,054 地代家賃　1,426,124 減価償却費　371,040 求人費　1,098,736 貸倒引当金繰入額　62,135 連結調整勘定償却額　25,877
※２　――――――――――	※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　73千円 工具器具備品　90 計　163千円
※３　――――――――――	※３　営業譲渡益は、プロセスボード事業の営業譲渡に伴うものであり、ソフトウェア、営業権の未償却残高、営業移管に伴い発生が見込まれる人件費等を控除した差額であります。
※４　持分変動益は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、公募増資及びストックオプションの権利行使が行われた事に伴うものであります。	※４　――――――――――
※５　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品　133千円	※５　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　161千円

当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
※６　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　73千円 機械装置及び運搬具　984 工具器具備品　3,105 ソフトウェア　35,459 計　39,621千円	※６　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　2,104千円 機械装置及び運搬具　673 工具器具備品　2,909 ソフトウェア　46,322 計　52,008千円
※７　―――――――――――	※７　事業整理損は、ソフトウェア受託開発事業の一部縮小に伴う損失であり、主にソフトウェア等の除却によるものであります。
※８　解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約した事による違約金であります。	※８　―――――――――――
※９　役員退職慰労金は、主に連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱において、平成17年６月29日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。	※９　―――――――――――
※10　持分変動損は、連結子会社のアジアパシフィックシステム総研㈱において、ストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。	※10　―――――――――――

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日)

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	－	－	275,964
合計	275,964	－	－	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,652	－	(注) 377	2,275
合計	2,652	－	377	2,275

(注)　自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分　377株

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月21日定時株主総会	普通株式	273,312千円	1,000円	平成17年９月30日	平成17年12月22日
平成18年５月８日取締役会	普通株式	410,352千円	1,500円	平成18年３月31日	平成18年６月６日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日株主総会承認予定	普通株式	410,533千円	1,500円	平成18年９月30日	平成18年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金　10,713,392 千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△8,654 有価証券勘定に含まれる投資信託　501,610 コマーシャルペーパー　499,721 マネーマネジメントファンド　200,106 現金及び現金同等物　11,906,175 千円	現金及び預金　6,111,794 千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△15,202 現金及び現金同等物　6,096,592 千円
※２　新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受によりアジアパシフィックシステム総研㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　5,509,986　千円 固定資産　585,957　千円 のれん　1,351,930　千円 流動負債　1,058,864　千円 固定負債　353,053　千円 少数株主持分　1,752,762　千円 当該会社株式の取得価額　4,283,194　千円 当該会社の現金及び現金同等物　△4,415,164　千円 差引当該会社取得のための支出(△収入)　△131,971　千円	※２　新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱フルキャストファイナンスを設立し、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりとなります。 当該会社の現金及び現金同等物　△10,000 千円 差引当該会社取得のための支出（△収入）　△10,000 千円
株式譲受により日本相互警備保障㈱及び㈱ニスコム並びに㈱ニッソーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　839,968千円 固定資産　92,845千円 のれん　215,543千円 流動負債　332,004千円 固定負債　120,732千円 当該会社株式の取得価額　695,621千円 当該会社の現金及び現金同等物　△99,844千円 差引当該会社取得のための支出　595,777千円	株式譲受により㈱アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりとなります。 流動資産　108,249 千円 固定資産　6,924 千円 連結調整勘定　25,877 千円 流動負債　60,000 千円 当該会社株式の取得価額　81,050 千円 当該会社の現金及び現金同等物　△63,799 千円 差引当該会社取得のための支出　17,251 千円 株式譲受により㈱ヒューマン・リソーセス総合研究所及び㈱エッチ・アールビジネスアカデミーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりとなります。 流動資産　681,408千円 固定資産　111,540千円 連結調整勘定　524,786千円 流動負債　554,574千円 固定負債　1,068千円 当該会社株式の取得価額　762,092千円 当該会社の現金及び現金同等物　△357,556千円 差引当該会社取得のための支出　404,536千円

当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
株式譲受により㈱ソリューション開発を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　75,650千円 固定資産　6,599千円 のれん　31,435千円 流動負債　11,164千円 固定負債　44,743千円 少数株主持分　2,462千円 当該会社株式の取得価額　55,315千円 当該会社の現金及び現金同等物　△50,150千円 差引当該会社取得のための支出　5,165千円 株式譲受により㈱フルキャストマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　337,052千円 固定資産　156,040千円 のれん　797,439千円 流動負債　287,938千円 当該会社株式の取得価額　1,002,593千円 当該会社の現金及び現金同等物　△15,813千円 差引当該会社取得のための支出　986,780千円 株式譲受によりトアーシステム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　96,651千円 固定資産　156,204千円 のれん　180,859千円 流動負債　22,266千円 固定負債　367,223千円 少数株主持分　△106,376千円 当該会社株式の取得価額　150,600千円 当該会社の現金及び現金同等物　△9,686千円 差引当該会社取得のための支出　140,914千円	

当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
※３　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱フルキャストテレマーケティングを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産　137,861千円 固定資産　39,350千円 流動負債　105,328千円 少数株主持分　35,223千円 関係会社株式売却益　9,239千円 当該会社株式の売却価額　45,900千円 当該会社の現金及び現金同等物　△47,802千円 差引当該会社売却による収入(△支出)　△1,902千円 株式の売却により㈱フルキャストスポーツを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産　192,837千円 固定資産　8,828千円 流動負債　128,097千円 固定負債　14,725千円 少数株主持分　20,595千円 関係会社株式売却損　△10,948千円 当該会社株式の売却価額　27,300千円 当該会社の現金及び現金同等物　△62,200千円 差引当該会社売却による収入(△支出)　△34,900千円	※３　――――――――――――

(有価証券関係)

当連結会計年度末

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成18年９月30日現在）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	427,263	566,690	139,426
②債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	196,794	197,161	367
その他	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	624,057	763,850	139,793
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	624,057	763,850	139,793

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年10月１日　至平成18年９月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
38,021	16,530	―

3　時価のない主な有価証券の内容（平成18年９月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	776,491
その他有価証券	
非上場株式	124,040
組合等への出資	26,137
マネーマネジメントファンド	201,106
コマーシャルペーパー	499,721
投資信託	501,610

4　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成18年９月30日現在）

	１年内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
①債券				
国債・地方債等	―	―	―	―
社債	―	197,161	―	―
その他	499,721	―	―	―
②その他	―	―	―	―
合計	499,721	197,161	―	―

前連結会計年度末

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成17年９月30日現在）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	422,928	896,473	473,545
②債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	422,928	896,473	473,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	422,928	896,473	473,545

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年10月１日　至平成17年９月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
43,313	38,411	―

3　時価のない主な有価証券の内容（平成17年９月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	100,000
関連会社株式	32,246
その他有価証券	
非上場株式	89,396

（注）株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、3,117千円であります。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
1　採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については６社が有しており、適格退職年金制度については３社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については１社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。	1　採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については４社が有しており、適格退職年金制度については１社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については３社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。なお、連結子会社１社については、退職金制度の廃止を決定いたしました。この退職金制度の廃止に伴い退職給付引当金残高の当期未使用残高7,129千円を未払金に計上しております。
2　退職給付債務に関する事項(平成18年９月30日現在) イ　退職給付債務　△543,553千円 ロ　年金資産　119,428 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△424,126 ニ　前払年金費用　23,838 ホ　未認識数理計算上の差異　△13,941 ヘ　退職給付引当金（ハ－ニ＋ホ）　△461,905千円 上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成18年９月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,221,623千円となっております。	2　退職給付債務に関する事項(平成17年９月30日現在) イ　退職給付債務　△342,117千円 ロ　年金資産　73,808 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△268,309 ニ　前払年金費用　19,877 ホ　未認識数理計算上の差異　△53,429 ヘ　退職給付引当金（ハ－ニ＋ホ）　△341,615千円 上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成17年９月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,309,979千円となっております。
3　退職給付費用に関する事項 イ　勤務費用　121,145千円 ロ　利息費用　7,060 ハ　期待運用収益　△1,113 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　4,960 ホ　厚生年金基金への拠出額　82,337 ヘ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)　214,390千円	3　退職給付費用に関する事項 イ　勤務費用　87,758千円 ロ　利息費用　6,427 ハ　期待運用収益　△932 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　△3,370 ホ　厚生年金基金への拠出額　99,463 ヘ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)　189,346千円
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　主として2.1% ハ　期待運用収益率　1.5% ニ　数理計算上の差異の処理年数　主として１年	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　主として2.1% ハ　期待運用収益率　1.5% ニ　数理計算上の差異の処理年数　主として１年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年９月30日)		前連結会計年度 (平成17年９月30日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸倒損失	84,055千円	貸倒引当金及び貸倒損失	42,059千円
退職給付引当金	204,369	退職給付引当金	130,426
賞与引当金	433,791	賞与引当金	270,409
減価償却費超過額	57,550	減価償却費超過額	6,798
固定資産未実現利益	49,936	固定資産未実現利益	61,134
投資有価証券評価損	118,071	投資有価証券評価損	82,998
繰越欠損金	390,669	繰越欠損金	219,046
未払事業税	88,447	未払事業税	119,174
未払社会保険料	51,842	未払社会保険料	32,135
未払事業所税	38,406	その他	19,026
その他	37,061	繰延税金資産小計	983,206
繰延税金資産小計	1,554,197	評価性引当額	△314,578
評価性引当額	△581,540	繰延税金資産合計	668,628
繰延税金資産合計	972,657	繰延税金負債	
繰延税金負債		債権債務消去に伴う貸倒引当金	△1
その他有価証券評価差額金	△61,973	その他有価証券評価差額金	△192,733
繰延税金負債小計	△61,973	繰延税金負債小計	△192,733
繰延税金資産の純額	910,684千円	繰延税金資産の純額	475,894千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
損金不算入による費用項目	0.9	損金不算入による費用項目	0.7
住民税均等割	3.8	住民税均等割	3.7
法人税額の特別控除額	△0.9	法人税額の特別控除額	△0.8
繰越欠損金	△9.6	連結調整勘定償却額	5.6
のれん償却額	0.8	評価性引当額	△0.8
持分変動損益	△3.2	その他	△0.4
評価性引当額	1.2	税効果適用後の法人税等の負担率	48.7%
その他	△0.5		
税効果適用後の法人税等の負担率	33.2%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日)

	スポット事業(千円)	オフィス事業(千円)	ファクトリー事業(千円)	テクノロジー事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	49,982,169	7,376,986	16,135,481	15,168,889	1,499,732	90,163,256	―	90,163,256
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	948,798	426,972	25,209	170,436	26,425	1,597,840	(1,597,840)	―
計	50,930,967	7,803,958	16,160,690	15,339,325	1,526,157	91,761,096	(1,597,840)	90,163,256
営業費用	47,000,440	7,440,626	15,685,808	14,420,830	1,600,680	86,148,383	(700,542)	85,447,842
営業利益又は営業損失(△)	3,930,527	363,332	474,882	918,495	△74,523	5,612,713	(897,298)	4,715,414
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	14,049,456	3,912,077	4,379,003	10,699,861	2,331,848	35,372,244	1,807,949	37,180,194
減価償却費	539,573	32,051	53,141	123,691	26,032	774,488	(29,528)	744,960
資本的支出	772,854	37,424	120,730	120,001	67,034	1,118,042	14,888	1,132,930

(注) １．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主なサービス

(1)スポット事業……短期業務請負、短期人材派遣

(2)オフィス事業……オフィス系業務請負、オフィス系人材派遣、コールセンター事業

(3)ファクトリー事業……工場ライン請負、工場ライン派遣

(4)テクノロジー事業……技術系業務請負、技術者派遣、情報通信

(5)その他事業……スポーツエージェント、飲食店経営、警備業等

３．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は965,773千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

４．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,382,132千円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当連結会計年度より、(注)２の「各事業の主なサービス」により、開示することに致しました。平成17年９月期に「スポット事業」に含めておりましたオフィス系人材サービス事業と「その他事業」に含めておりましたコールセンター事業を「オフィス事業」に計上しております。

前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりになります。

前連結会計年度(自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日)

	スポット事業(千円)	オフィス事業(千円)	ファクトリー事業(千円)	テクノロジー事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	39,749,313	5,210,764	13,787,165	7,707,019	757,899	67,212,160	―	67,212,160
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	683,537	250,835	20,252	16,145	79,203	1,049,972	(1,049,972)	―
計	40,432,850	5,461,599	13,807,417	7,723,164	837,102	68,262,132	(1,049,972)	67,212,160
営業費用	36,923,345	5,010,091	13,252,308	7,093,797	786,583	63,066,124	(414,274)	62,651,850
営業利益	3,509,505	451,507	555,109	629,367	50,519	5,196,008	(635,699)	4,560,310
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,855,281	2,149,617	3,526,112	2,539,254	1,155,015	23,225,280	(668,851)	22,556,429
減価償却費	332,858	16,114	36,203	38,178	6,886	430,238	26,256	403,982
資本的支出	406,371	23,672	22,897	37,721	43,790	534,451	41,443	575,894

前連結会計年度(自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日)

	スポット事業(千円)	ファクトリー事業(千円)	テクノロジー事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,102,597	13,787,165	7,707,019	1,615,379	67,212,160	―	67,212,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	471,465	20,252	16,145	89,643	597,505	(597,505)	―
計	44,574,061	13,807,417	7,723,164	1,705,022	67,809,665	(597,505)	67,212,160
営業費用	40,774,134	13,252,308	7,093,797	1,494,127	62,614,367	37,484	62,651,850
営業利益	3,799,927	555,109	629,367	210,895	5,195,298	(634,989)	4,560,310
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,084,652	3,526,112	2,539,254	1,595,314	22,745,332	(188,903)	22,556,429
減価償却費	348,291	36,203	38,178	7,566	430,238	(26,256)	403,982
資本的支出	426,280	22,897	37,720	47,553	534,451	41,443	575,894

(注) １．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主なサービス

(1) スポット事業……短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業……工場ライン請負、工場ライン派遣

(3) テクノロジー事業……技術系業務請負、技術者派遣、情報通信

(4) その他事業……スポーツエージェント、飲食店経営、コールセンター事業等

３．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は699,130千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

４．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,799,298千円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度及び前連結会計年度いずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)		前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	
１株当たり純資産額	52,835円11銭	１株当たり純資産額	45,286円05銭
１株当たり当期純利益	10,757円95銭	１株当たり当期純利益	6,896円52銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	10,736円22銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)　１．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,942,341	1,884,902
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,942,341	1,884,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	273,503	273,312
当期純利益調整額(千円)	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	553	―
普通株式増加数	553	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17月12月21日開催の定時株主総会決議によるストックオプション （新株予約権1,996個）	平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権2,229個)

関連当事者との取引

当連結会計年度(自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
１　子会社の合併 当社の連結子会社である㈱フルキャストＨＲ総研は、平成18年９月27日開催の取締役会において、平成19年１月１日を合併期日として、同じく当社の連結子会社である㈱ベストスタッフを吸収合併することを決議いたしました。 (1)合併の目的 両社は、当社グループの事務系人材サービス業を展開しておりますが、合併により双方の機能を一体化させることで、業務効率化及び取引先顧客に対するサービス向上を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。 (2)合併の方法 ㈱フルキャストＨＲ総研を存続会社とする吸収合併方式で、㈱ベストスタッフは解散する予定であります。 (3)合併による新株の割当 100%子会社同士の合併であるので、合併により発行する新株式はありません。 (4)合併による増加資本金等 合併による増加資本金等はありません。	１　子会社の合併 当社の連結子会社である㈱ヒューマン・リソーセス総合研究所は、平成17年８月10日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月１日を合併期日として、同じく当社の連結子会社である㈱フルキャストオフィスサポートを吸収合併いたしました。 (1)合併の目的 両社は、当社グループの事務系人材サービス業を展開しておりますが、合併により双方の機能を一体化させることで、業務効率化及び取引先顧客に対するサービス向上を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。 (2)合併の方法及び合併後の会社の名称 ①㈱ヒューマン・リソーセス総合研究所を存続会社とする吸収合併方式で、㈱フルキャストオフィスサポートは解散いたしました。 ②存続会社の商号は「㈱フルキャストＨＲ総研」となりました。 (3)合併による新株の割当 100%子会社同士の合併であるので、合併により発行する新株式はありません。 (4)合併による増加資本金等 合併による増加資本金等はありません。 (5)合併による引継財産　（単位：千円） 科　目 / 金額 / 科　目 / 金額 流動資産 / 978,576 / 流動負債 / 503,801 有形固定資産 / 17,747 / 負債合計 / 503,801 無形固定資産 / 1,367 投資その他の資産 / 36,153 資産合計 / 1,033,843 / 差引正味資産 / 530,042 ２　株式取得による子会社化 当社は、平成17年７月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、アジアパシフィックシステム総研㈱と包括業務提携を実現いたしました。今後急拡大が予想されるベンチャー企業に対し、双方の強みを最大限に活かしアプローチすることで、両社の事業価値をより高める効果を図るため、同社の株式を取得し子会社といたしました。 (1) 対象会社の概要（平成17年９月30日現在） ①商号 アジアパシフィックシステム総研㈱ ②代表者 木庭　清 ③本店所在地 東京都豊島区

当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
	④主な事業内容 情報処理サービス業 ⑤資本金 918,060千円 (2) 株式取得の内容 ①株式取得方法 第三者割当増資の引受けおよび株式譲渡 ②株式取得日 平成17年10月３日（第三者割当増資） 平成17年10月４日（株式譲渡） ③取得株式数 5,507,400株 ④取得価額 総額　4,282,480千円 第三者割当増資取得分(１株につき673円) 株式譲渡取得分　　(１株につき1,249円) ⑤取得後の所有割合 62.58% (注)取得後のアジアパシフィックシステム総研㈱の資本金は2,367,160千円であります。 3　子会社株式上場および新株発行 当社の連結子会社であります㈱フルキャストテクノロジーは、平成17年10月21日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場に際し、平成17年９月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により新株式を次のとおり発行いたしました。 (1)発行新株式数 普通株式　2,000株 (2)発行価額 １株につき　323,000円 (3)発行価額の総額 646,000千円 (4)資本組入額 １株につき　161,500円 (5)資本組入額の総額 323,000千円 (6)払込金額の総額 781,200千円 (7)払込期日 平成17年10月20日 (8)配当起算日 平成17年10月１日 (9)資金の使途 従業員の教育投資、基幹システムの開発投資、運転資金等として使用する予定であります。